

経済レポート

グラフで見る景気予報 (6月)

調査部

【今月の景気判断】

景気は回復している。これまでけん引役となってきた企業部門において、設備投資の増加が続く一方で、輸出の増加が一服し、生産の増加ペースが緩やかとなるなど、一部で回復の勢いが鈍っている。企業業績においても、コストの増加が利益を圧迫しつつあり、景況感が若干悪化している。一方、家計部門においては、雇用情勢の改善が一段と進み、企業の人手不足感が強まっている中、賃金の緩やかな持ち直しが続いているが、個人消費は横ばい圏で推移している。また、住宅着工件数は緩やかに減少している。今後は、世界景気の回復を背景に輸出が増加基調で推移すると見込まれることに加え、人手不足への対応のための投資や、東京オリンピック・パラリンピックを控えたインフラ建設などの需要の盛り上がりによって設備投資の増加が続くため、景気回復の動きは維持されよう。また、雇用・所得情勢の改善が続く中で、個人消費は底堅く推移するであろう。物価上昇圧力も弱まっており、家計の購買力を抑制する懸念も後退しつつある。ただし、米国と各国の貿易摩擦の激化、中東情勢、朝鮮半島情勢の緊迫化といった地政学リスク、トランプ政権の混乱や政策の行き詰まりなどで金融市場が混乱し、世界経済が減速すれば、景気が下振れるリスクが出てくる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		↗	輸出	→		↗
個人消費	→		↗	輸入	→		↗
住宅投資	↘		↘	生産	↗		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		→	賃金	↗		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国と各国間の貿易摩擦の行方、米国の金利上昇の国際金融市場や世界経済への影響
- ・企業活動～資源高・人手不足の企業業績への影響、東京オリンピック・パラリンピックに向けての投資の盛り上がり
- ・個人消費～労働需給がタイト化する中での賃金の先行き、物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・世界情勢～米朝首脳会談・中東情勢等の地政学リスク、米欧の政治的混乱の懸念

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	回復している	回復している	3~5
2. 生産	増加のペースが緩やかになっている	増加のペースが緩やかになっている	6
3. 雇用	改善している	改善している	7
4. 賃金	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	横ばい圏で推移している	8~9
6. 住宅投資	緩やかに減少している	緩やかに減少している	10
7. 設備投資	増加している	増加している	10
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は増加が一服している、輸入は持ち直している	輸出は増加が一服している、輸入は横ばい圏で推移している	11~13
10. 物価	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	14

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	回復している	回復している	14
12. 世界の物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している	15
13. 原油(＊)	上昇	上昇後、下落	15
14. 国内金利	上昇	小幅低下	16
15. 米国金利	上昇	上昇後、低下	16
16. 国内株価	上昇	上昇後、下落	17
17. 米国株価	上昇後、弱含み	上昇後、下落	17
18. 為替	円安	下落後、上昇	18
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	19

(＊) 参考資料: 「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

5. 個人消費: 3月の家計調査の実質消費支出(二人以上世帯)は前月比 - 0.1%と減少した。

9. 輸出入・国際収支: 4月の実質輸入は前月比 - 0.7%と減少が続いた。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

【主要経済指標の推移】

経済指標		17 1-3	17 4-6	17 7-9	17 10-12	18 1-3	17 12	18 1	18 2	18 3	18 4	18 5	
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	2.6	2.0	2.0	0.6	-0.6	20 <18年6月予想>						
	短観業況判断DI（大企業製造業）	12	17	22	25	24	20 <18年6月予想>						
	（大企業非製造業）	20	23	23	23	23	12 <18年6月予想>						
	（中小企業製造業）	5	7	10	15	15	5 <18年6月予想>						
	（中小企業非製造業）	4	7	8	9	10							
	法人企業統計経常利益（全産業、季節調整値、前期比）	2.3	2.4	-2.5	-1.2	1.7							
	（製造業、季節調整値、前期比）	11.5	1.1	-0.9	-7.8	-0.4							
	（非製造業、季節調整値、前期比）	-2.6	3.3	-3.4	2.8	2.8							
	景気動向指数（C I、先行指数）（10年=100）	104.8	104.7	105.8	106.7	105.3	106.6	105.7	105.9	104.4			
	（C I、一致指数）（10年=100）	114.3	116.0	116.3	117.6	115.7	119.0	114.7	116.0	116.3			
（D I、先行指数）	75.7	51.5	72.7	63.6	31.7	50.0	60.0	20.0	15.0				
（D I、一致指数）	63.0	88.9	55.6	75.9	27.1	88.9	50.0	25.0	6.3				
全産業活動指数（前期比・前月比）	0.1	1.3	-0.1	0.7	-0.4	0.5	-1.1	0.4	0.0				
第3次産業活動指数（季節調整値、前期比・前月比）	-0.1	0.8	0.0	0.5	-0.1	0.1	-0.4	0.1	-0.3				
生産	鉱工業生産（季節調整値、前期比・前月比）	0.2	1.8	0.5	1.6	-1.3	1.8	-4.5	2.0	1.4	0.3		
	鉱工業出荷（季節調整値、前期比・前月比）	-0.1	1.4	0.6	0.8	-1.1	2.0	-4.5	1.6	1.2	1.8		
	鉱工業在庫（季節調整値、前期比・前月比）	1.8	-0.3	-1.4	2.2	3.4	0.0	-0.5	0.5	3.3	-0.4		
雇用・所得	失業率（季節調整値、%）	2.9	2.9	2.8	2.7	2.5	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5		
	就業者数（季節調整値、万人）	6500	6524	6547	6551	6645	6553	6595	6646	6694	6693		
	雇用者数（季節調整値、万人）	5787	5808	5839	5841	5933	5838	5877	5905	5933	5959		
	新規求人倍率（季節調整値、倍）	2.14	2.23	2.25	2.36	2.41	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37		
	有効求人倍率（季節調整値、倍）	1.44	1.49	1.52	1.57	1.59	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59		
	現金給与総額	0.2	0.5	0.3	0.7	2.0	0.9	1.2	1.0	2.0			
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-2.1	0.3	0.0	0.5	0.6	-0.1	2.0	0.1	-0.2			
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-0.7	2.0	2.7	1.2	-1.6	-0.5	1.7	-4.7	-1.9			
	新車登録台数（含む軽）	7.8	13.2	4.1	-1.6	-2.7	-0.8	-1.1	-2.8	-3.6	2.6	-1.5	
	新車登録台数（除軽）	13.1	8.0	1.2	-3.7	19.7	0.3	-6.1	-5.1	-4.8	-1.2	-2.4	
	商業販売額・小売業	1.2	2.5	2.0	1.9	1.4	3.6	1.5	1.7	1.0	1.6		
	百貨店販売高・全国	-1.9	-0.2	0.0	0.4	-0.6	-0.6	-1.2	-0.9	0.1	0.7		
消費者態度指数	43.4	43.4	43.8	44.5	44.4	44.6	44.6	44.3	44.3	43.6	43.8		
住宅投資	新設住宅着工戸数（季節調整値年率、千戸）	972	987	955	948	892	936	856	926	895	992		
	（前年比、%）	3.4	1.1	-2.4	-2.4	-8.0	-2.1	-13.2	-2.6	-8.3	0.3		
設備投資	機械受注（民需/除船電、季節調整値、前月比）	-1.2	-3.4	2.8	0.3	3.3	-9.3	8.2	2.1	-3.9			
	（同前年比）	-1.0	-1.0	-2.5	0.0	0.2	-5.0	2.9	2.4	-2.4			
公共投資	公共工事請負額	9.9	2.6	-7.9	1.1	-15.6	-6.4	-12.8	-20.2	-14.5	5.5		
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	8.5	10.5	15.1	13.0	4.9	9.4	12.3	1.8	2.1	7.8		
	実質輸出（季節調整値、前期比・前月比）	2.6	0.3	1.8	1.7	0.5	-1.5	1.6	-1.0	-2.0	5.2		
	通関輸入（金額ベース、円建て）	8.8	16.2	14.8	17.0	7.5	15.0	7.8	16.6	-0.5	5.9		
	実質輸入（季節調整値、前期比・前月比）	0.1	3.0	-0.7	2.4	0.6	2.1	-2.6	5.0	-6.9	-0.7		
	経常収支（季節調整値、百億円）	536.0	499.4	580.6	589.5	461.1	173.4	187.6	96.3	177.2			
	貿易収支（季節調整値、百億円）	129.4	81.9	157.8	129.1	71.7	27.3	51.9	-29.1	49.0			
物価	企業物価指数（国内）	1.0	2.1	2.8	3.4	2.5	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0		
	消費者物価指数（除く生鮮）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.7		
	原油価格（WT I期近物、ドル/バレル）	51.9	48.3	48.2	55.4	62.9	58.0	63.7	62.2	62.8	66.3	70.0	
金融	マネーストック（M2、平残）	4.1	3.9	4.0	3.9	3.2	3.6	3.4	3.2	3.1	3.3		
	（M3、平残）	3.5	3.3	3.4	3.3	2.8	3.1	2.9	2.7	2.6	2.8		
	貸出平残（銀行計）	2.8	3.2	3.2	2.6	2.1	2.4	2.3	2.1	1.9	2.0		
市場データ （期中平均）	無担保コール翌日物（%）	-0.042	-0.054	-0.054	-0.043	-0.048	-0.042	-0.040	-0.042	-0.062	-0.063	-0.061	
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.057	0.057	0.057	0.067	0.069	0.067	0.068	0.069	0.069	0.069	0.069	
	新発10年物国債利回り（%）	0.07	0.04	0.05	0.05	0.06	0.05	0.07	0.06	0.04	0.04	0.05	
	FFレート（%）	0.70	0.95	1.16	1.21	1.45	1.30	1.42	1.42	1.51	1.69	1.70	
	米国債10年物利回り（%）	2.44	2.26	2.24	2.37	2.76	2.40	2.58	2.85	2.84	2.87	2.98	
	日経平均株価（円）	19241	19503	19880	22188	22367	22770	23712	21992	21396	21869	22590	
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1541	1557	1624	1772	1789	1810	1883	1767	1716	1737	1784	
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	20447	21100	22081	24123	25094	24719	26149	25029	24103	24163	24416	
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	5784	6129	6424	6835	7249	6903	7411	7273	7063	7066	7442	
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	113.6	111.1	111.0	113.0	108.2	113.0	110.8	107.8	106.0	107.4	109.7	
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	120.0	124.4	131.2	133.2	132.3	134.7	135.3	130.9	130.9	132.1	127.4	
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.07	1.12	1.18	1.18	1.23	1.20	1.24	1.22	1.23	1.21	1.17	

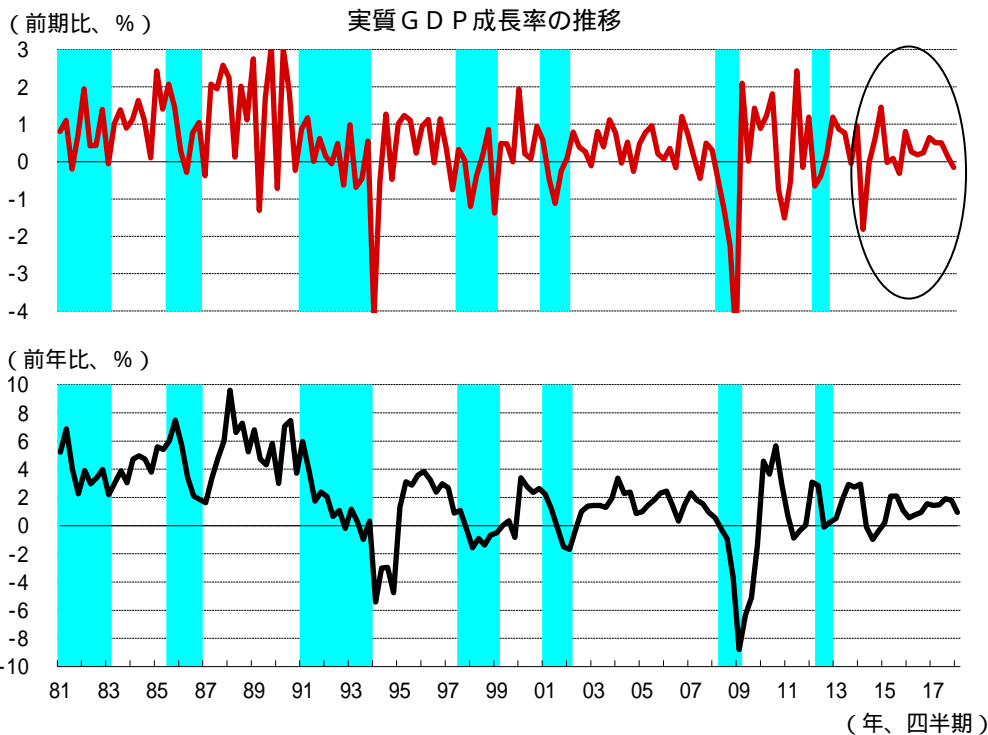
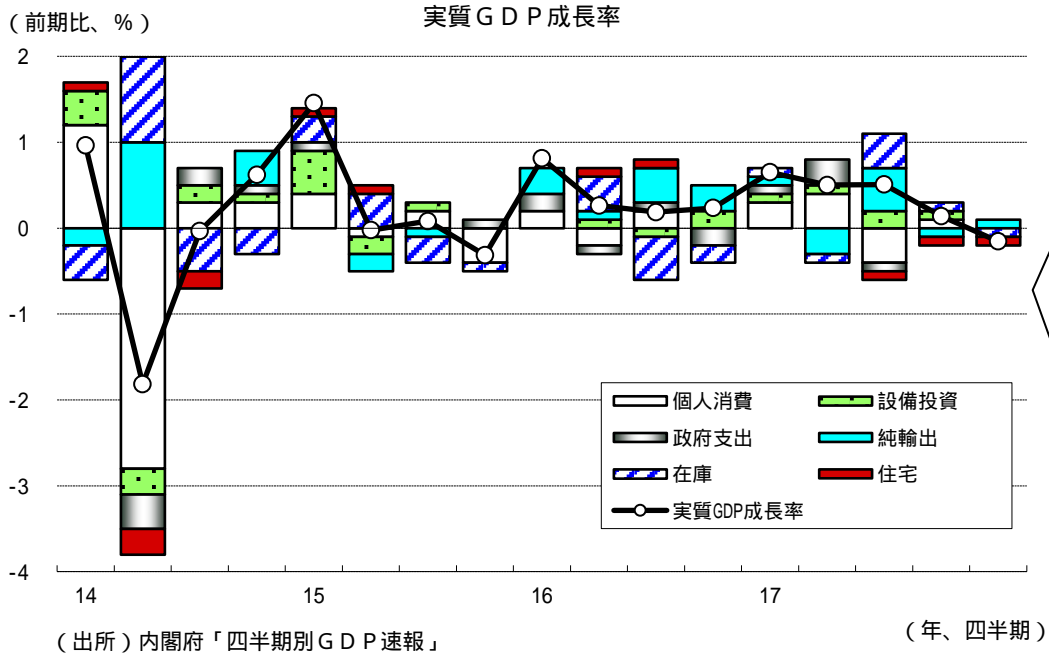
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

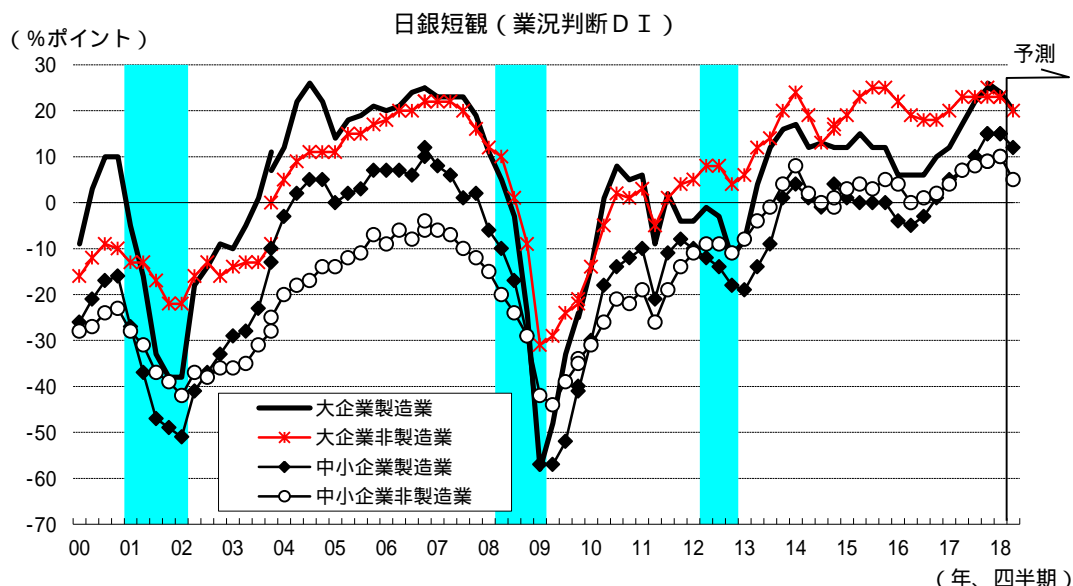
1. 景気全般 ~回復している

2018年1~3月期の実質GDP成長率は前期比 -0.2%（年率換算 -0.6%）と、9四半期ぶりに前期比マイナスとなった。外需寄与度はプラスだったが、個人消費、設備投資がマイナスに転じ、住宅投資の減少が続いた。ただし、マイナス成長は一時的であり、景気後退局面入りを示唆するものではない。今後も地政学リスクや米欧政治動向などの不透明要因はあるが、海外景気回復や五輪向け需要の高まりを受けて景気回復は続く。



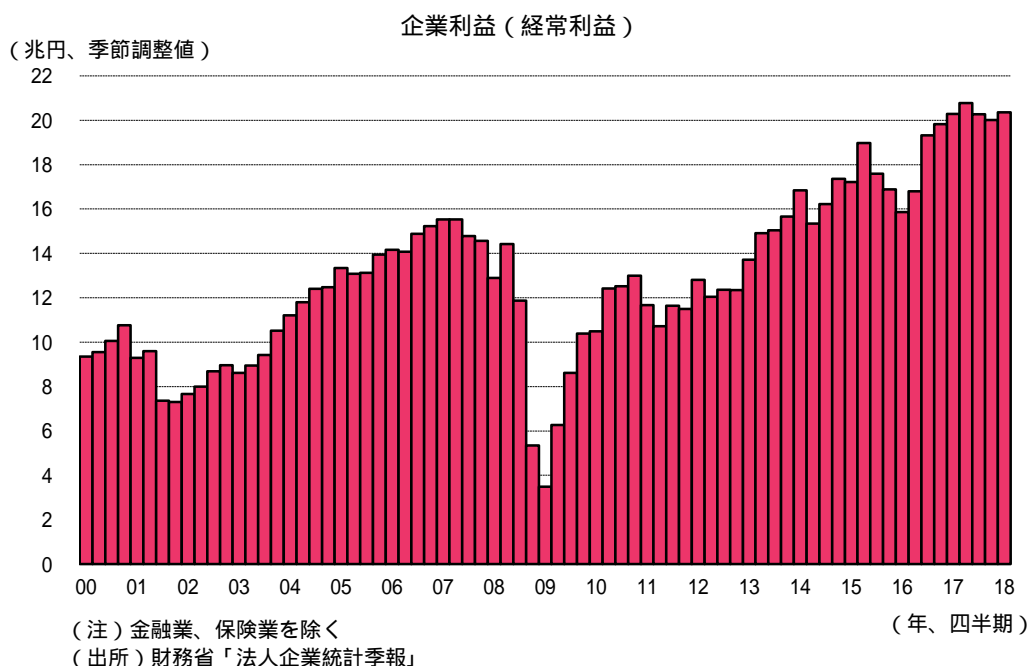
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
 （出所）内閣府「四半期別GDP速報」

3月調査の日銀短観における大企業製造業の業況判断DIは、原材料価格の上昇などを背景に、前回調査から2ポイント低下の24と8四半期ぶりに悪化した。一方、大企業非製造業は、人手不足による人件費の高まりが景況感を下押ししたとみられ、前回から2ポイント低下の23に悪化した。先行きは、人手不足の深刻化、原材料価格の上昇、円高の進行などに対する懸念から、製造業、非製造業とも低下が見込まれている。

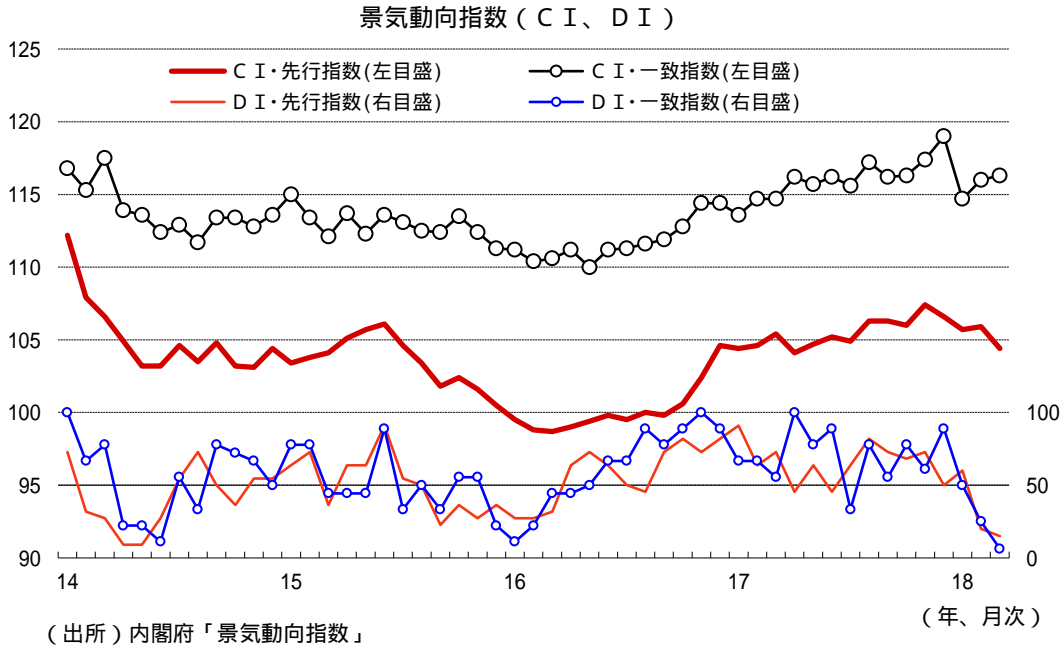


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

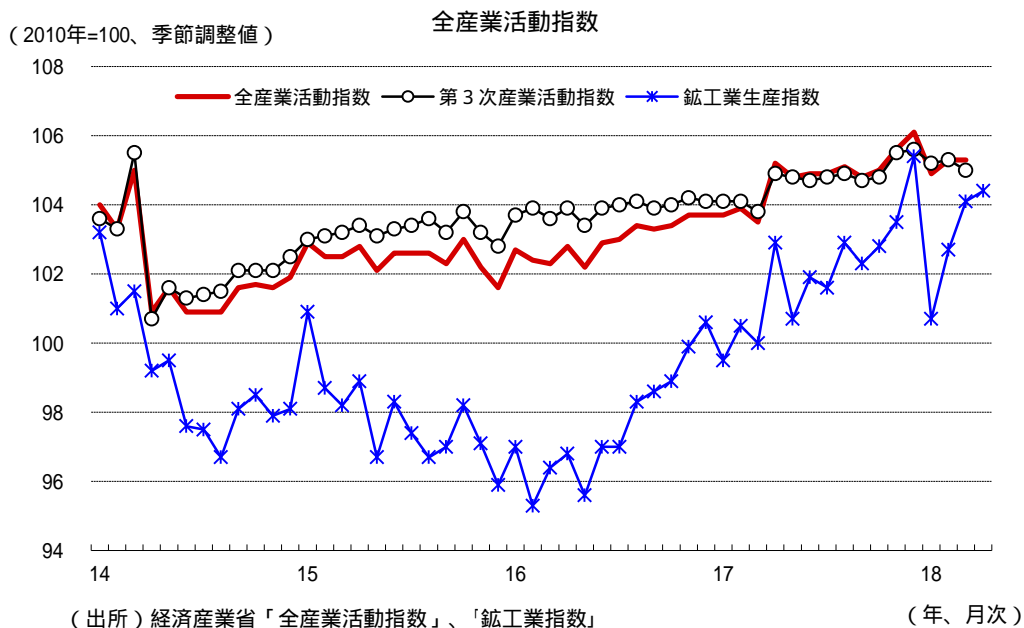
1～3月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、製造業は3四半期連続で減少したものの、非製造業は増加が続き、全体では前期比+1.7%と3四半期ぶりに増加した。営業利益は前期比-0.5%と7四半期ぶりに減少したものの、営業外収益が増加して経常利益を押し上げた。今後、景気回復が続く中、人件費の増加などが利益下押し要因となり、企業利益は緩やかな増加傾向で推移すると見込まれる。



3月のC I一致指数は前月差+0.3ポイントと上昇した。発表済み9系列のうち3系列がプラスに寄与し、なかでも投資財出荷指数（除輸送機械）や生産指数（鉱工業）の寄与が大きかった。4月は、耐久消費財出荷指数や投資財出荷指数（除輸送機械）などの系列がプラスに寄与し、前月から上昇する見込みである。基調判断は「改善」が続こう。

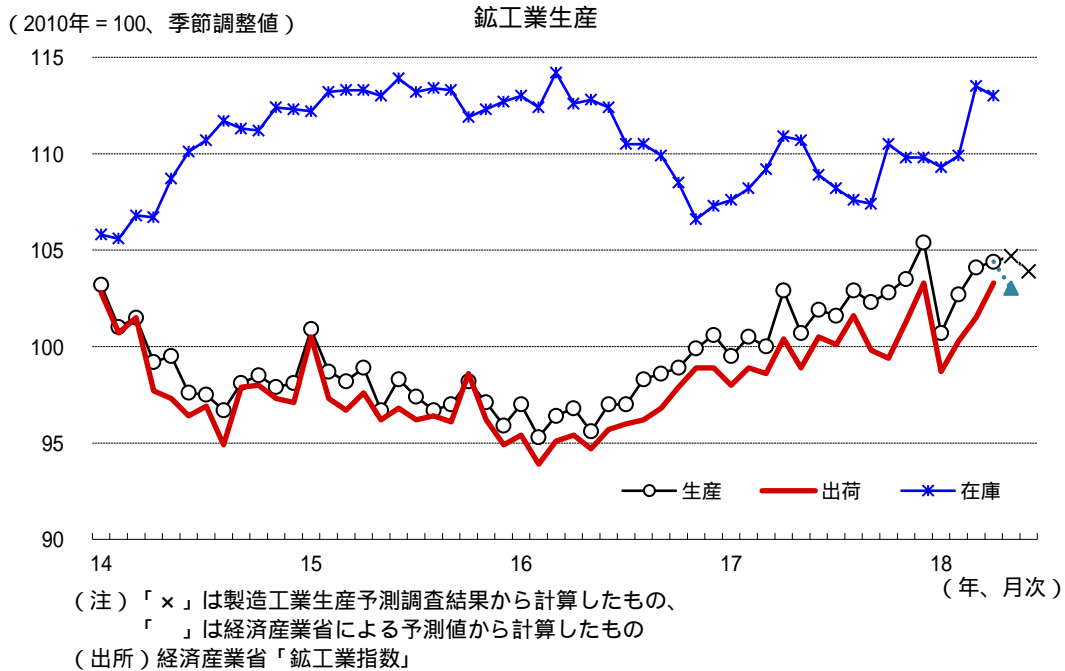


3月の全産業活動指数は、第3次産業活動指数は前月比-0.3%、建設業活動指数は同-0.8%とそれぞれ低下したものの、鉱工業生産指数が同+1.4%と上昇したことから、同0.0%と横ばいだった。4月は、鉱工業生産指数は前月比+0.3%と上昇し、第3次産業活動指数は金融業・保険業、卸売業、小売業を中心に上昇すると見込まれるため、全産業活動指数は上昇するだろう。

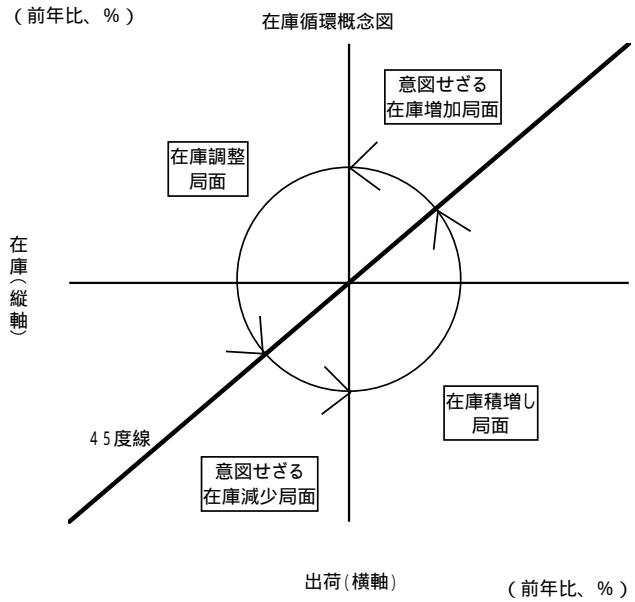
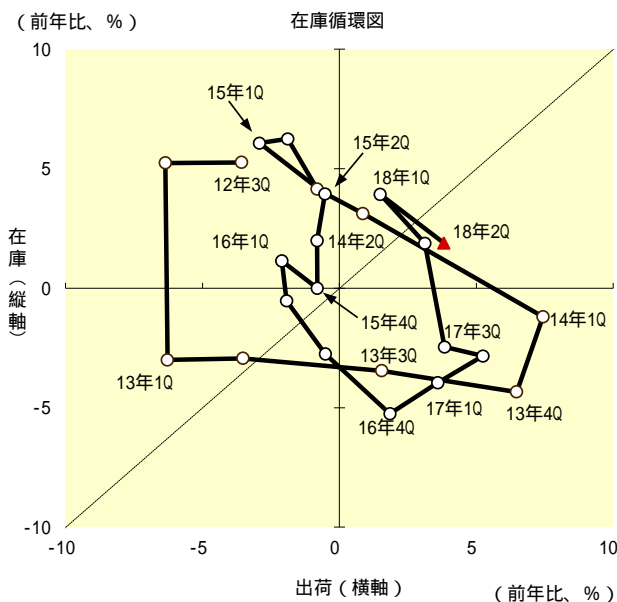


2. 生産 ~ 増加のペースが緩やかになっている

4月の鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業、電気機械工業などが減少した一方、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業などは増加した。全体では前月比+0.3%と3ヶ月連続で増加したものの、基調としては、増加のペースは緩やかになっている。製造工業生産予測調査では5月は前月比+0.3%と増加した後、6月は同-0.8%と減少する見込みとなっている。鉱工業生産は当面、緩やかな増加にとどまるだろう。



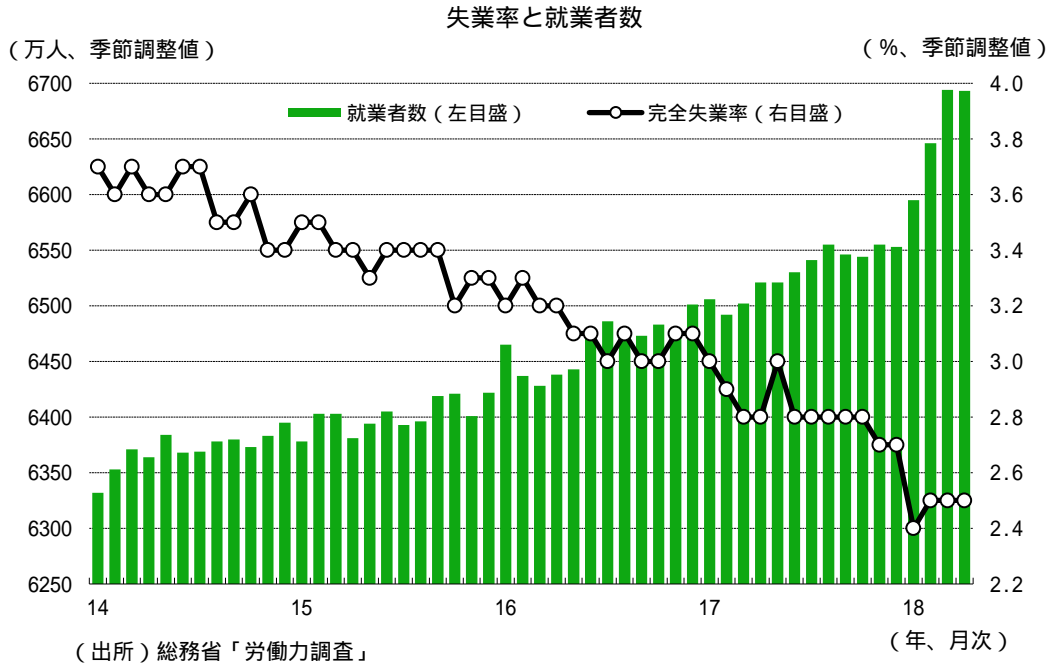
4月の鉱工業出荷は、輸送機械工業、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業（除く医薬品）を中心に前月比+1.8%と3ヶ月連続で増加した。4月の在庫は、鉄鋼業、電子部品・デバイス工業などは増加した一方、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業などは減少し、全体では前月比-0.4%と3ヶ月ぶりに減少した。電子部品・デバイス工業では、在庫が3ヶ月連続で増加し、在庫調整圧力が高まっているとみられる。



(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 18年2Qの出荷、在庫は4月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 改善している

4月の完全失業率は前月から横ばいの2.5%と、低い水準で推移している。労働力人口（前月差 - 5万人）が減少する中、完全失業者（同 - 1万人）と就業者（同 - 1万人）がともに小幅に減少した。一方、雇用人（同 + 26万人）は増加した。労働需給は非常にタイトな状態にある。企業の人手不足感は強く、今後も完全失業率は低い水準での推移が見込まれる。

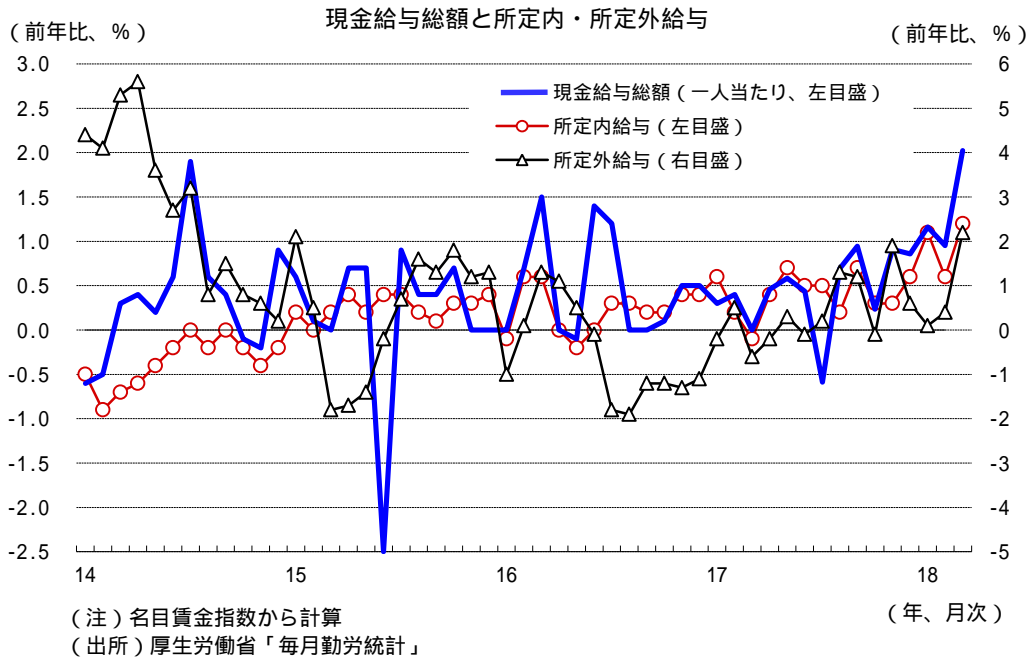


4月の有効求人倍率は前月から横ばいの1.59倍だった。有効求職者数(前月比 + 0.6%)と有効求人数(同 + 0.7%)がともに増加した。また、新規求人倍率は前月から0.04ポイント低下の2.37倍だった。新規求人数(同 + 0.4%)と新規求職申込件数(同 + 2.4%)がともに増加したが、新規求職申込件数の増加幅の方が大きかった。企業の人手不足感は強く、有効求人倍率は今後も緩やかな上昇が続こう。



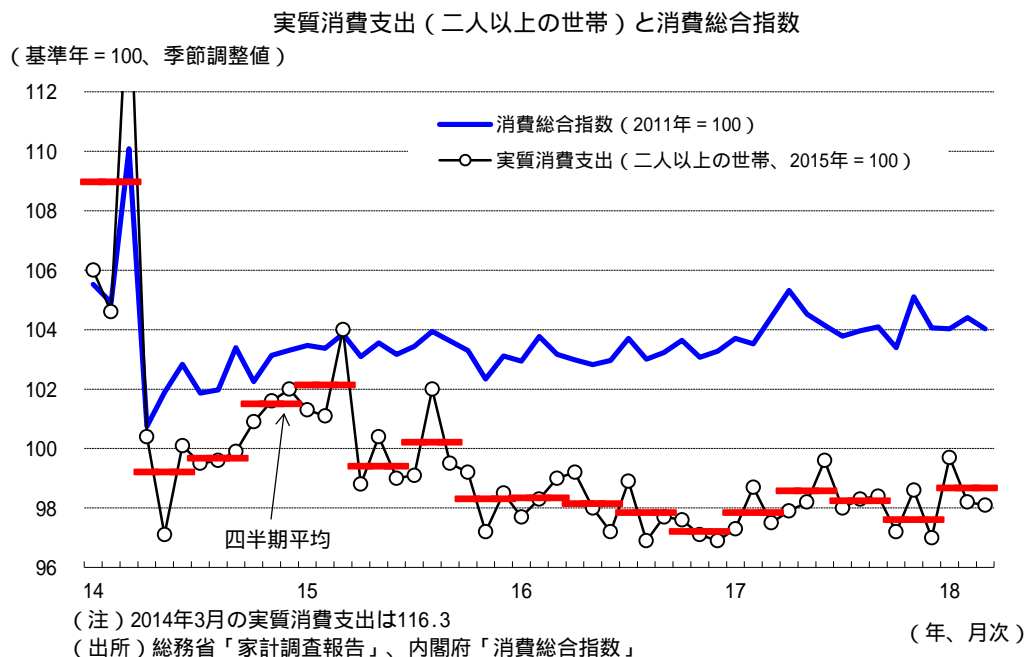
4. 賃金 ~ 緩やかに持ち直している

3月の一人当たり現金給与総額は前年比+2.0%と増加した。特別給与(前年比+13.7%)の伸びは縮小したが、所定内給与(同+1.2%)と所定外給与(同+2.2%)の伸びが拡大し、賃金は緩やかに持ち直している。労働需給は引き続きタイトな状態にあり、春闘で5年連続のベースアップも実現したとみられることから、賃金は今後も緩やかな伸びが続こう。

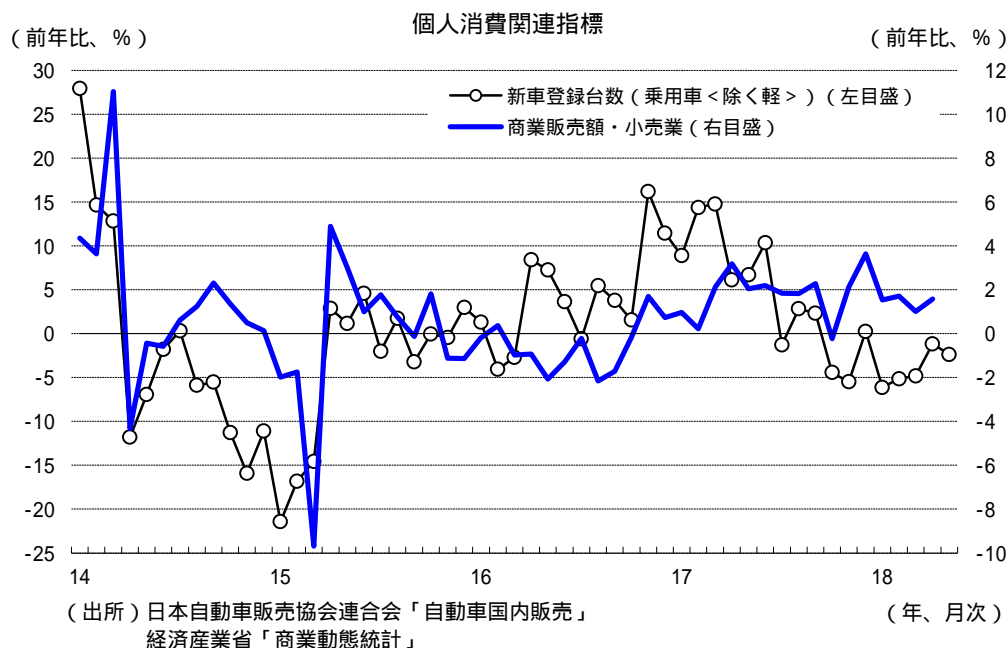


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移している

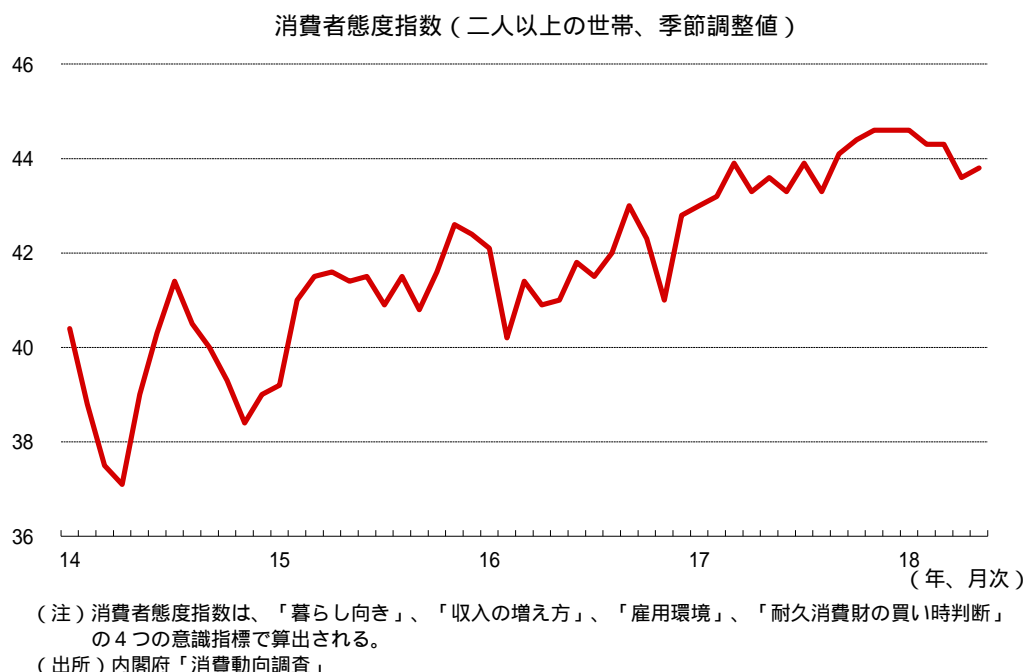
3月の二人以上の世帯の実質消費支出は前月比-0.1%と小幅に減少した。住居の修繕工事を含む「設備修繕・維持」などの減少が寄与した。月々の振れが大きい品目を除いた「除く住居等」でも同-0.6%と減少し、消費は横ばい圏で推移している。また、3月の消費総合指数は前月比-0.4%と低下した。今後は、雇用・所得情勢の改善が続き、良好な消費者マインドが維持されることを背景に、個人消費は底堅く推移しよう。



4月の商業販売額（小売業）は前年比+1.6%と6ヶ月連続で増加した。百貨店などを含む「各種商品」（前年比-0.9%）では4ヶ月連続で減少したものの、ガソリン価格の上昇している「燃料」（同+11.2%）のほか、「飲食料品」（同+0.5%）や「機械器具」（同+0.6%）などで増加した。なお、5月の新車登録台数（乗用車、除く軽自動車）は前年比-2.4%と減少している。

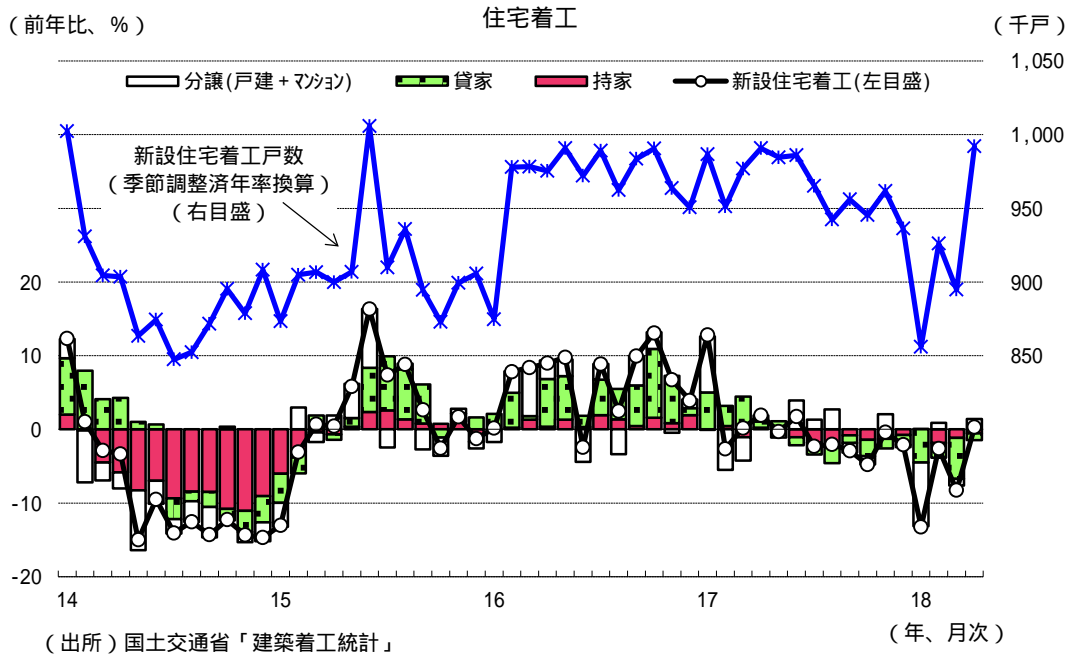


5月の消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)は前月差+0.2ポイントの43.8であった。内訳をみると、「収入の増え方」では低下したものの、「暮らし向き」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」では上昇した。消費者マインドは足元で弱含んでいるが、指数の水準は高い。景気の回復が続くことを背景に、今後も、消費者マインドは足元と同程度の水準を維持するだろう。



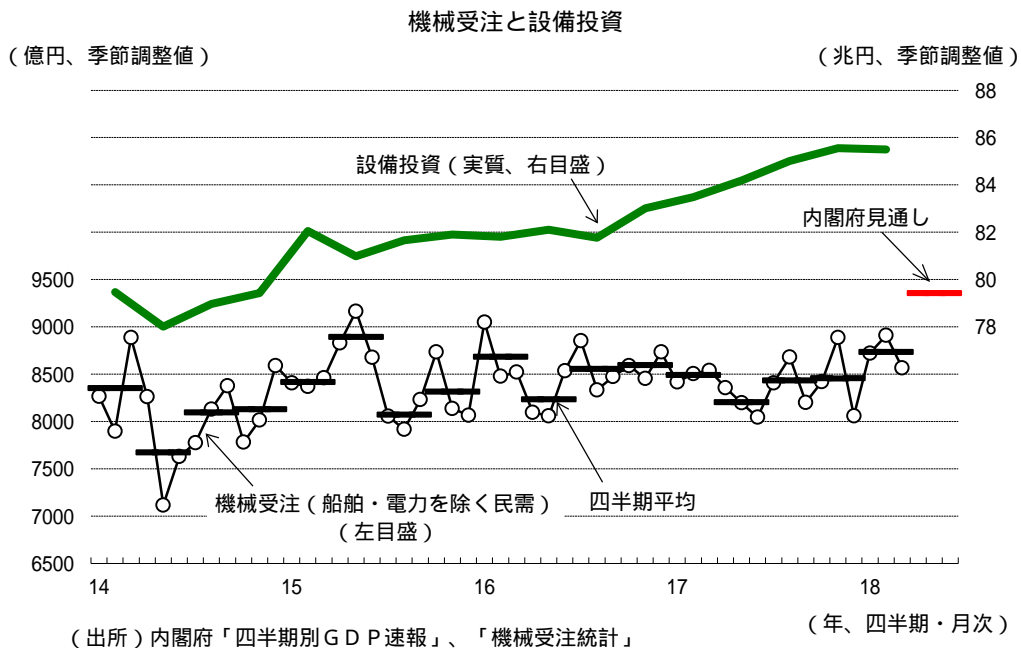
6. 住宅投資 ~ 緩やかに減少している

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比 - 2.1%と減少した。また、4月の住宅着工は前年比 + 0.3%と増加した。持家、賃家が減少した一方、分譲が前年比 + 5.0%と増加した。季調済年率換算値でも99.2万戸（前月比 + 10.9%）と増加したものの、均した動きは緩やかに減少している。当月は一時的に急増したが、今後も貸家の減少基調が続くとみられ、住宅着工は緩やかな減少が続くだろう。



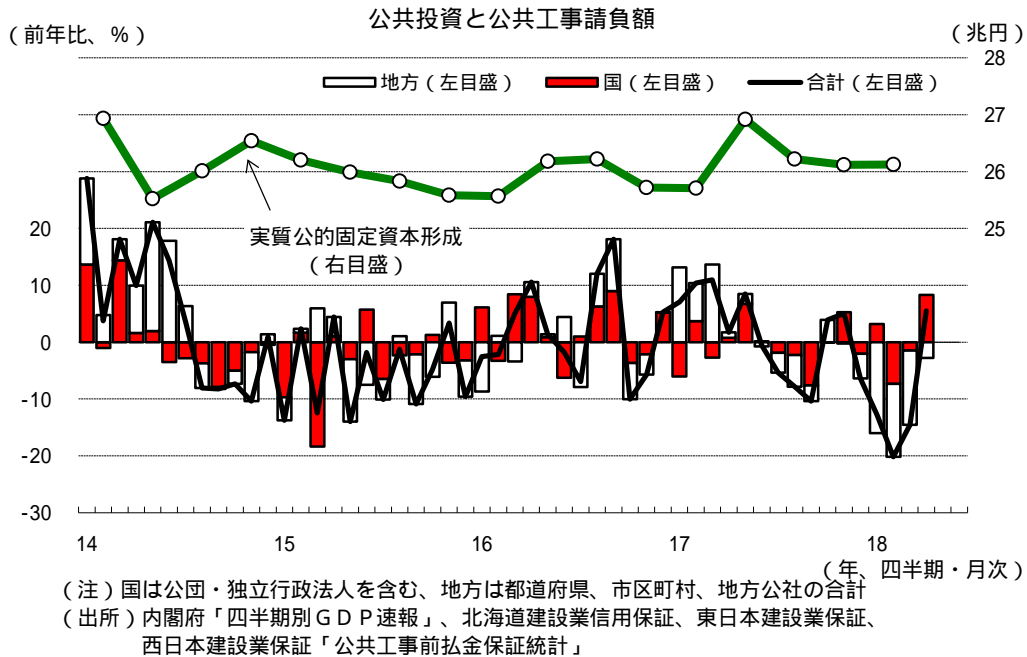
7. 設備投資 ~ 増加している

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は、前期比 - 0.1%（1次速報）と6四半期ぶりに減少したものの、基調としては増加している。同期の法人企業統計の設備投資（名目値）は前期比 - 0.0%だった。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、3月は前月比 - 3.9%と減少したが、1~3月期は前期比 + 3.3%と増加が続いた。企業利益が増加傾向にあることなどから、設備投資は引き続き、増加基調で推移するだろう。



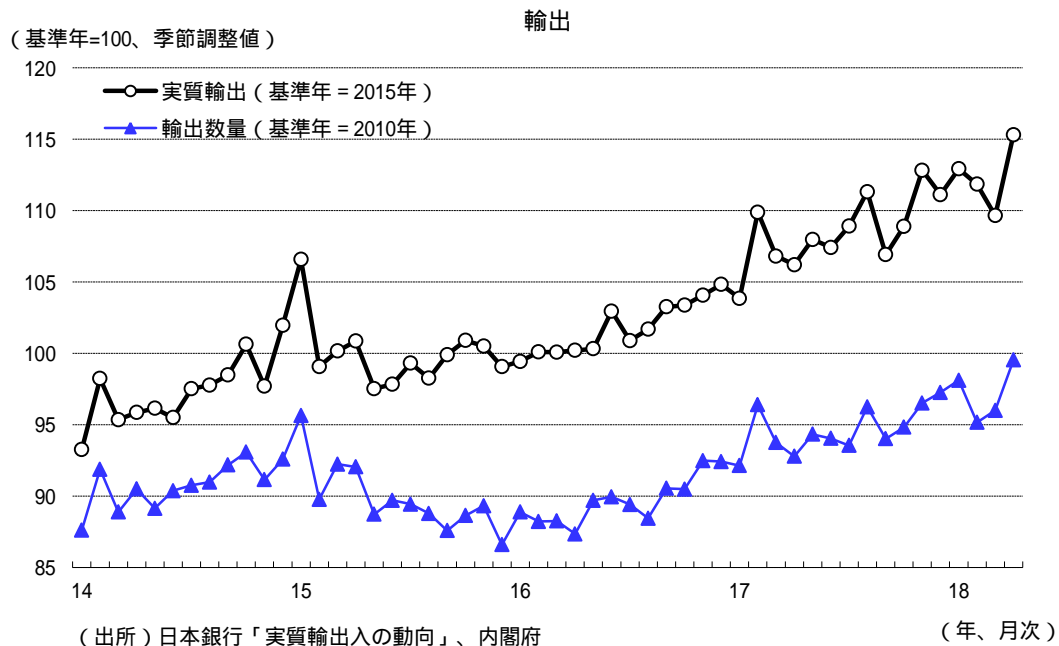
8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移している

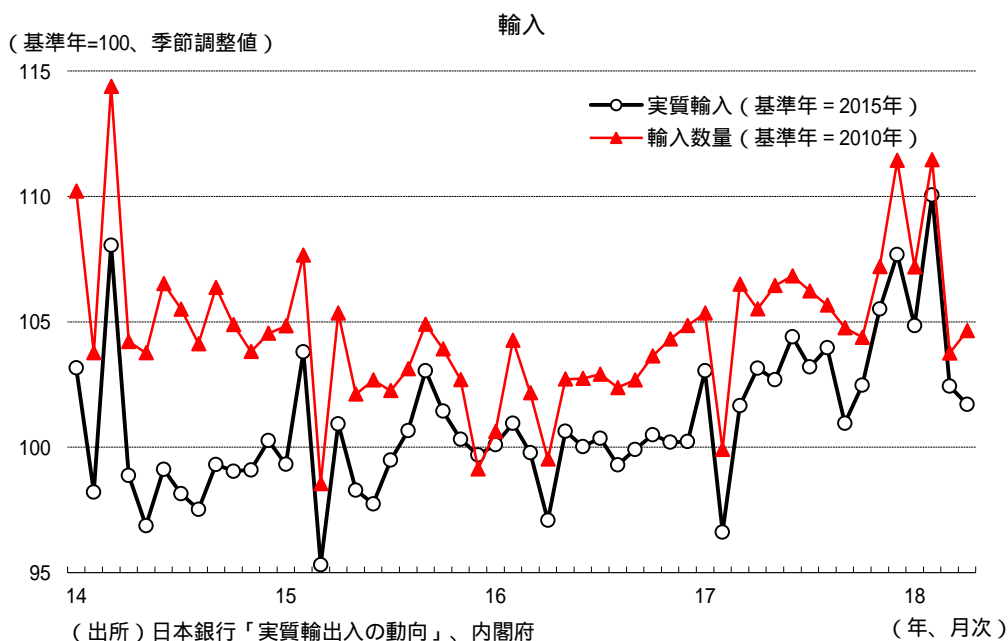
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、前期比+0.0%（1次速報）と横ばいだった。4月の公共工事請負額は、国、独立行政法人等で高い伸びとなったことから、前年比+5.5%と5ヶ月ぶりに増加し、4月としては1999年以来の高い水準となった。公共投資は今後、2017年度補正予算による押し上げ効果が現れると考えられることから、緩やかに増加するだろう。



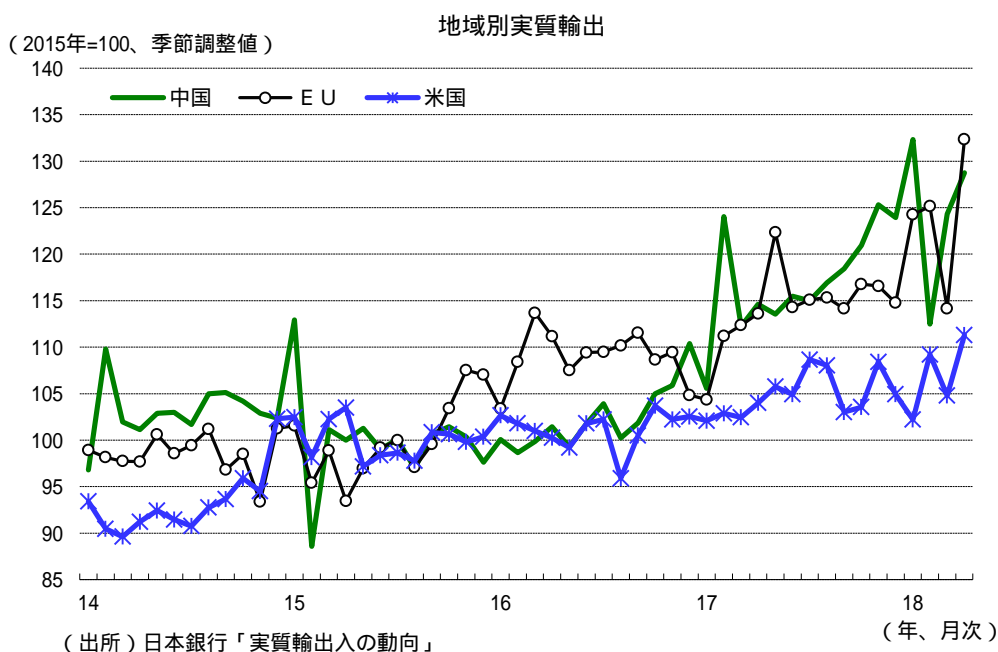
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は増加が一服している、輸入は横ばい圏で推移している

4月の実質輸出は前月比+5.2%と3ヶ月ぶりに増加したものの、均してみると増加が一服している。今後、実質輸出は世界景気の回復を背景に、資本財を中心に緩やかな増加基調で推移すると見込まれる。4月の実質輸入は前月比-0.7%と減少が続き、基調としては横ばい圏で推移している。実質輸入は今後、国内需要の動向を反映して持ち直すと見込まれる。

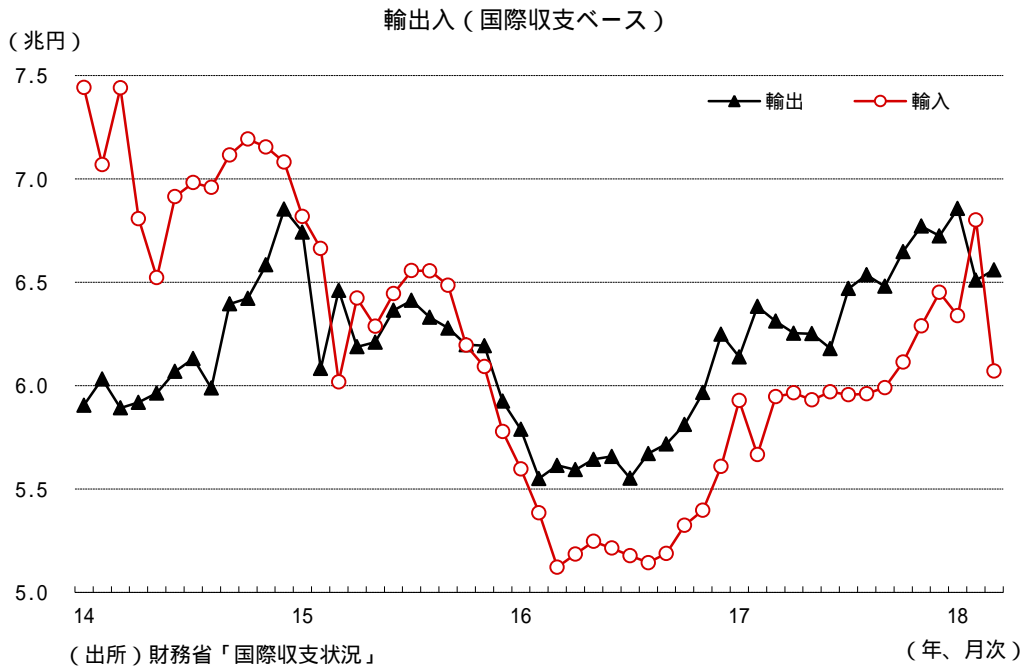
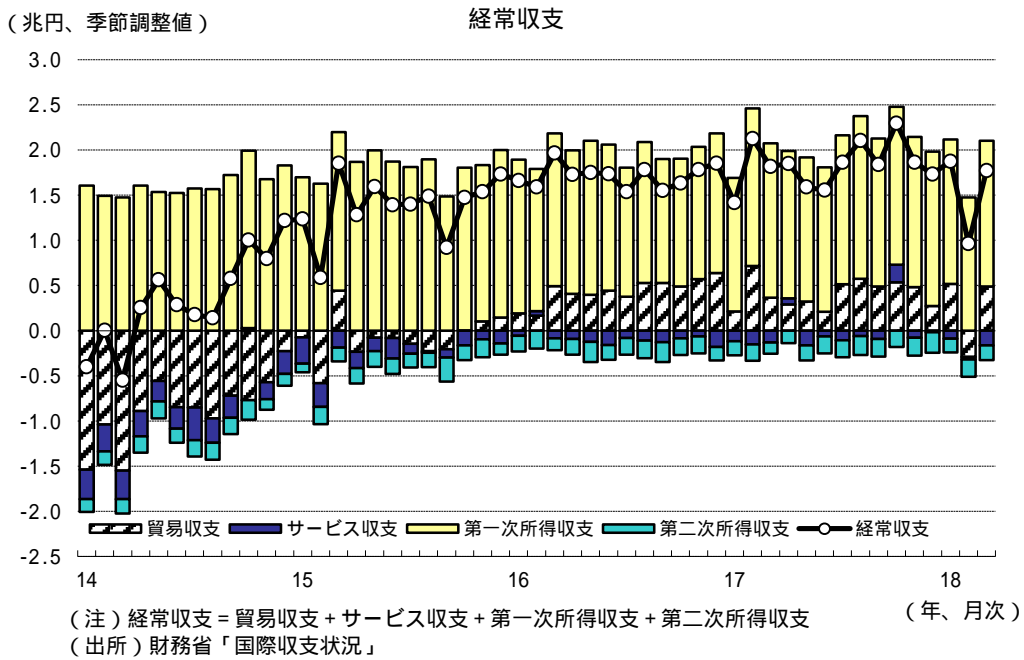




4月の実質輸出を地域別にみると、米国向けは前月比+6.2%と増加し、持ち直しの動きがみられる。EU向けは、自動車や船舶を中心に前月比+15.9%と大幅に増加した。中国向けは、前月比+3.6%と増加が続いたものの、均してみると増加のペースは鈍化している。財別では、自動車関連、情報関連、資本財は増加した一方、中間財は小幅に減少した。

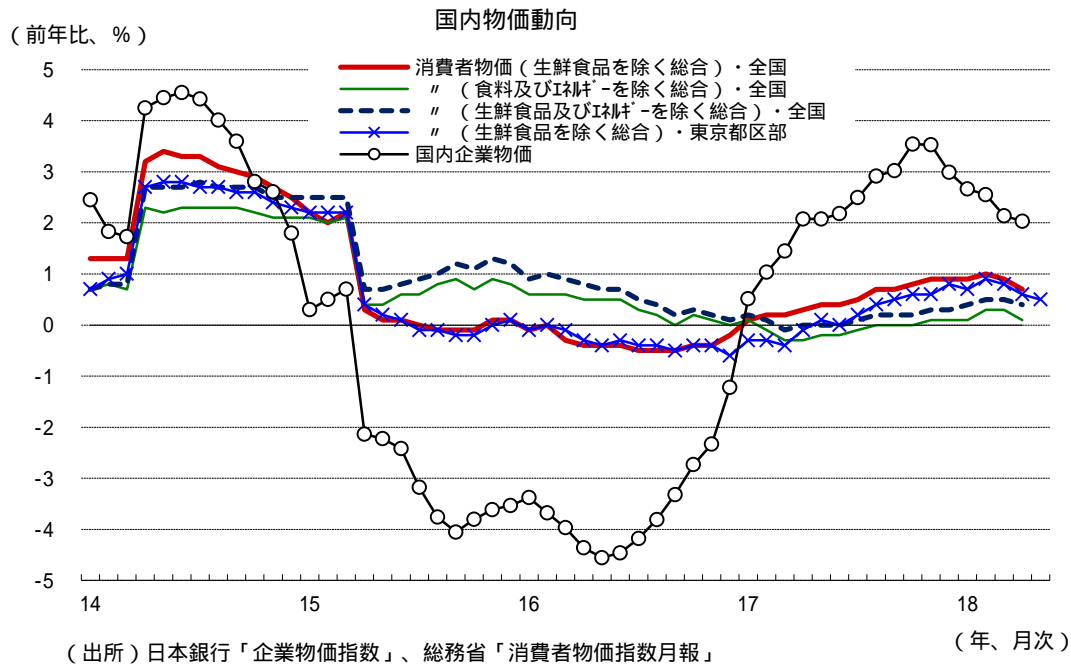


3月の経常収支（季節調整値）は1兆7723億円となり、黒字幅は拡大した。貿易収支は、輸出は小幅に増加し、輸入は春節の関係で2月に増加した反動で大幅に減少したため、黒字幅が拡大した。サービス収支は、研究開発費などの支払が増加したとみられ、赤字幅が拡大した。第一次所得収支は黒字幅が拡大した。当面、貿易収支、第一次所得収支とも黒字が続き、経常収支の黒字幅は均してみると横ばい圏で推移するだろう。



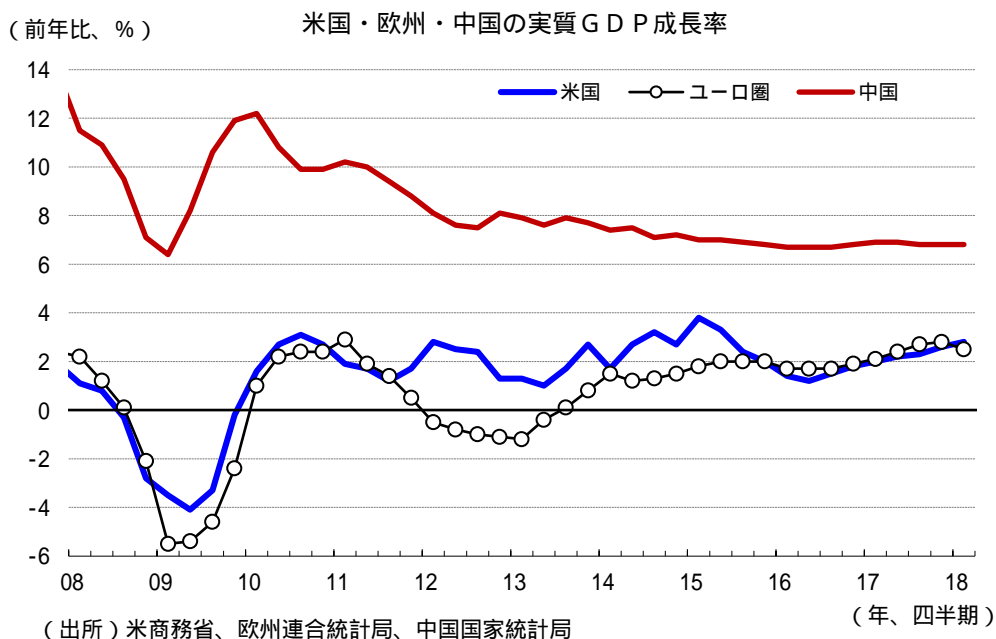
10. 物価 ~ 企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

4月の国内企業物価は、石油・石炭製品、非鉄金属で伸びが高まるも鉄鋼、電気機器などで伸びが鈍化し、前年比+2.0%と伸び率の縮小が続いた。4月の消費者物価の「生鮮食品を除く総合」は、電気代などエネルギーの伸びの鈍化、宿泊料や一部の耐久消費財の下落などから、前年比+0.7%と伸び率が縮小した。消費者物価指数は、今後もエネルギー価格の上昇一巡や円高の影響により伸び率は緩やかに縮小していこう。



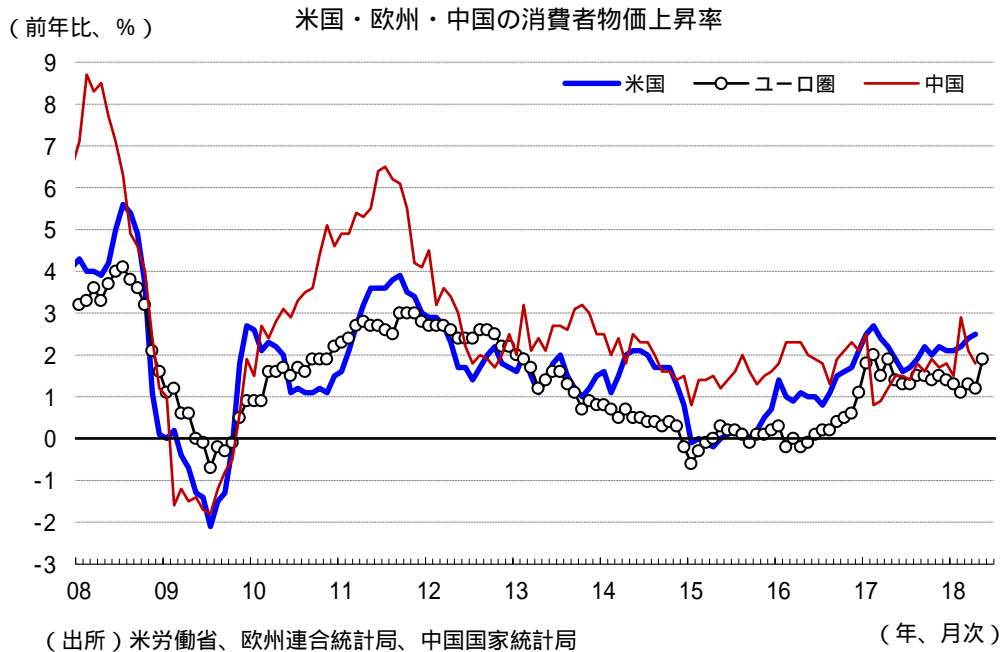
11. 世界景気 ~ 回復している

世界景気は勢いがやや鈍化するも回復は続いている。18年1~3月期の実質GDPの前年比成長率は、米国で+2.9%、ユーロ圏で+2.5%、中国で+6.8%と堅調な伸びが続いた。先行きの世界景気は、米欧景気の緩やかな拡大が続き、中国経済も6%台後半の成長率を維持する中で、今後も回復が続こう。



12. 世界の物価 ~ 緩やかに上昇している

世界の消費者物価は緩やかに上昇している。世界景気が回復していることに加え、資源価格の上昇が物価を押し上げる要因となっている。今後、世界の消費者物価は、世界景気の回復が続くことや、原油価格など資源価格の上昇の影響が波及することから、穏やかな上昇が続こう。



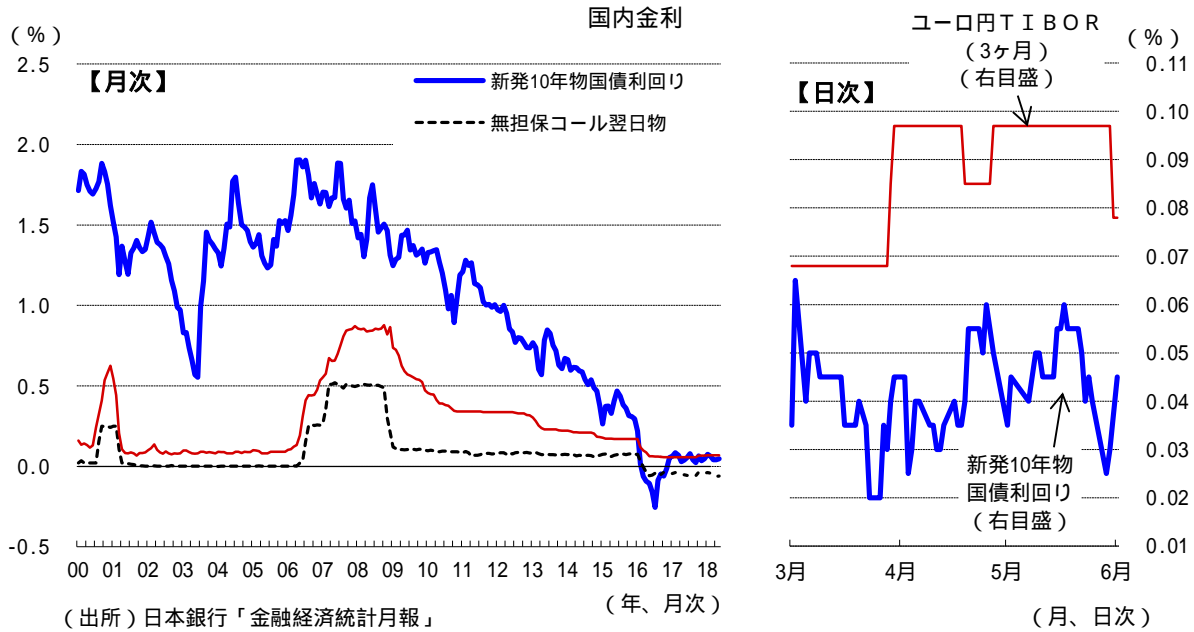
13. 原油 ~ 上昇後、下落

5月のブレント原油は上昇後、下落した。8日にトランプ米大統領がイラン核合意から離脱し、対イラン制裁を再開すると表明したことなどを材料に上昇傾向で推移し、中旬には一時1バレルあたり80.50ドルをつけた。ベネズエラ情勢も買い材料となったが、25日にはサウジアラビアとロシアが協調減産の緩和を巡って協議したとの報で下落した。6月22~23日の産油国会合で減産が緩和されても、さらなる下落余地は小さいだろう。



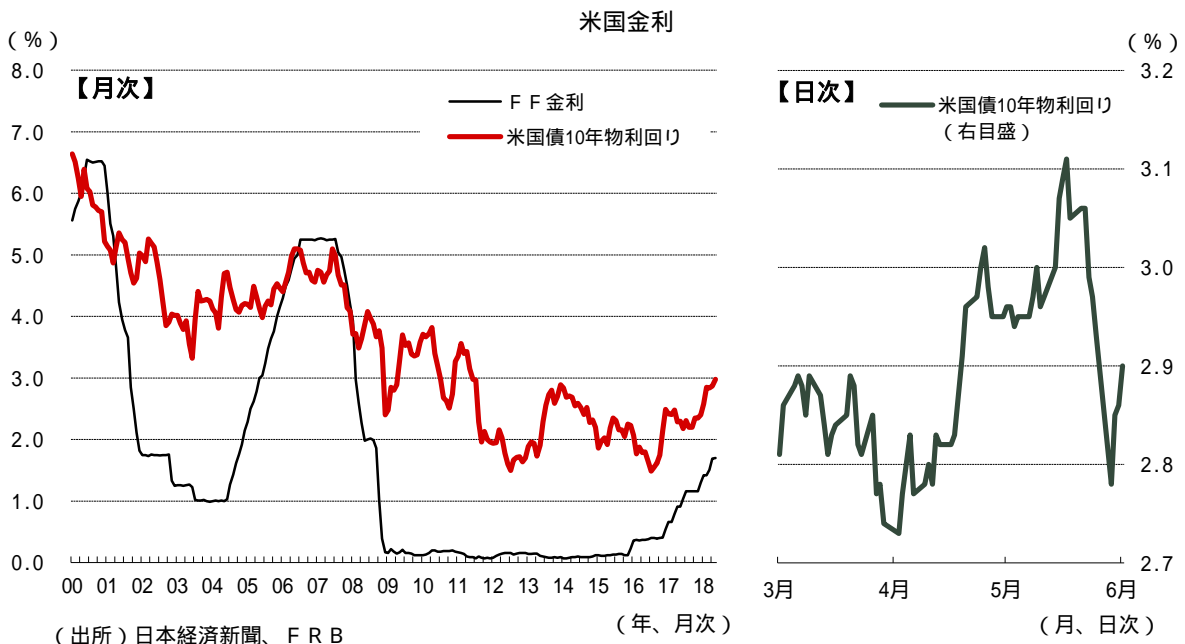
14. 国内金利 ~ 小幅低下

5月の長期金利（新発10年物国債利回り）は小幅低下した。債券需給のタイト化を反映して低水準での推移が続く中、米国長期金利に連れて上昇する局面もあったが、米朝首脳会談中止の報道や欧州の政情不安といった地政学リスクの高まり、円高進行を受けて閑散取引の中、金利は小幅低下した。今後も地政学リスク、為替相場、米国の金融政策・金利動向をにらみつつも、基本的には低水準での推移が続こう。



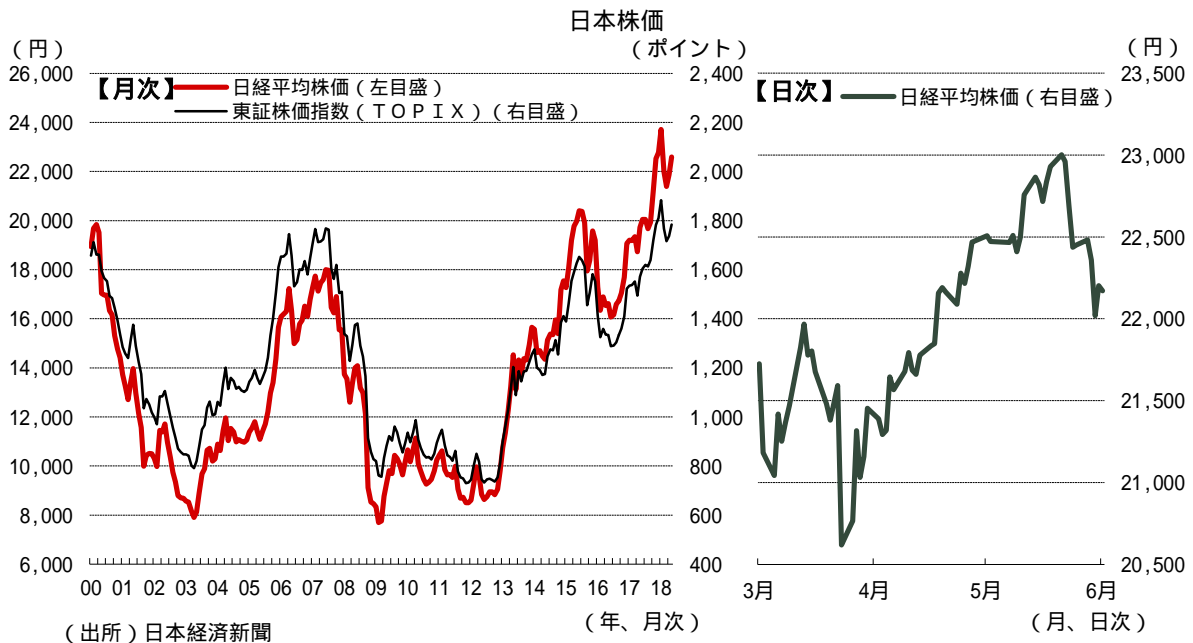
15. 米国金利 ~ 上昇後、低下

5月の米長期金利は上昇後、低下した。上旬は賃金上昇率、消費者物価の落ち着いた結果から横ばいで推移したが、米中貿易摩擦激化の懸念後退、原油価格上昇、小売売上高など堅調な指標の発表を受け、中旬に10年国債利回りは3.10%台と6年10ヶ月ぶりの水準に上昇した。しかし、米朝首脳会談中止の報道、米中貿易摩擦の懸念再燃、原油価格反落、株安などで月末にかけて低下した。今後もインフレ警戒感から金利は上昇しやすい。



16. 国内株価 ~ 上昇後、下落

5月の日経平均株価は上昇後、下落した。月前半はイラン核合意からの米国離脱などの売り材料に対し、相次ぐ企業の好決算、米中貿易摩擦懸念の後退から上昇し、一時2万3千円台を回復した。しかし、米朝首脳会談中止の報道や欧州の政情不安を受けたリスクオフの動き、円高進行、米国が輸入車への関税引き上げの検討開始との報道などから月末にかけて下落した。当面、海外の株価・政治情勢をにらみつつ神経質な展開が続こう。



17. 米国株価 ~ 上昇後、下落

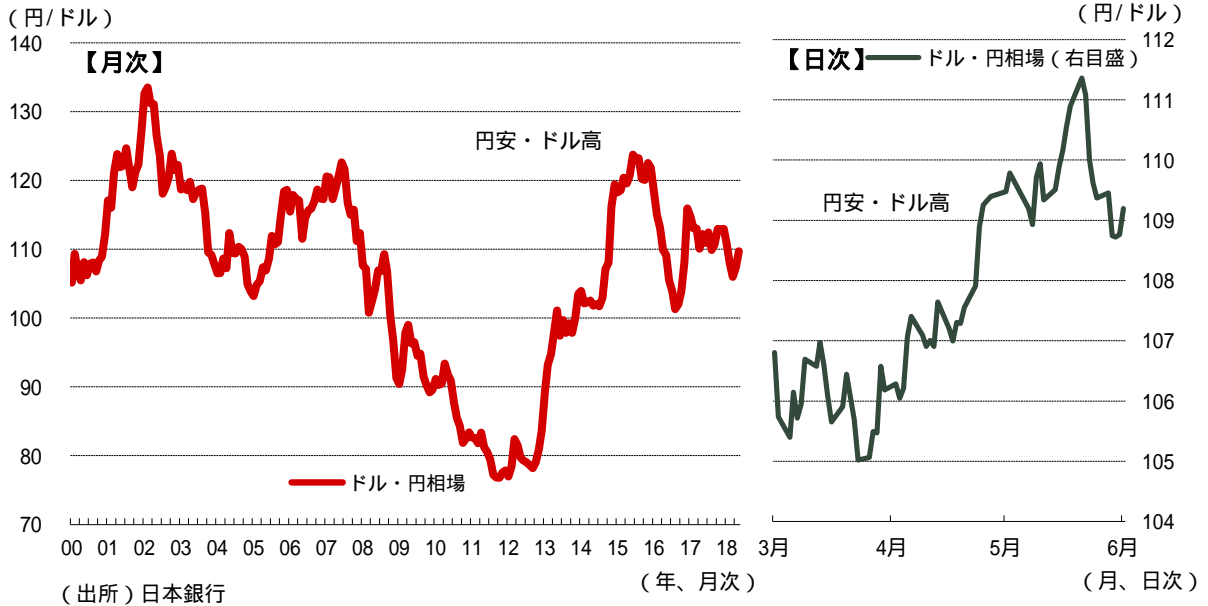
5月の米国株価は上昇後、下落した。上旬は企業の好決算や米中貿易摩擦激化の懸念後退を受けて上昇し、ダウ平均は約2カ月ぶりに2万5千ドルを超えた。しかし、米朝首脳会談中止の報道や欧州の政情不安を受けたリスクオフの動き、米中貿易摩擦への懸念再燃、原油価格の反落などから月末にかけて下落した。企業業績拡大が続く一方、トランプ政権の不安定さ、地政学リスク、貿易摩擦への警戒感が強く、荒っぽい動きが続こう。



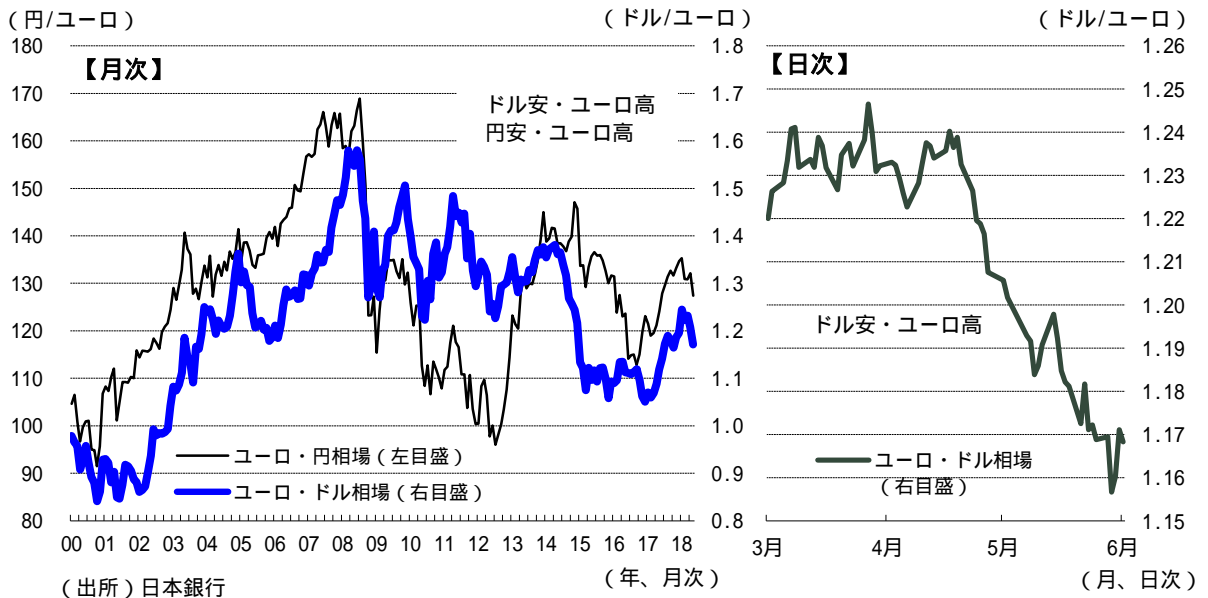
18. 為替 ~ 下落後、上昇

5月の円相場は下落後、上昇した。上旬はイラン核合意からの米国離脱への懸念から円高に振れる局面もあったが、米中貿易摩擦激化の懸念後退、米長期金利の上昇を受けて円は対ドルで111円台まで下落した。しかし、米朝首脳会談中止の報道や欧州の政情不安を受けたりスクオフの動き、米中貿易摩擦への懸念再燃から円は月末にかけて上昇した。今後も、地政学リスク、米金利、米国通商政策を巡って荒っぽい動きが続こう。

為替相場（1）

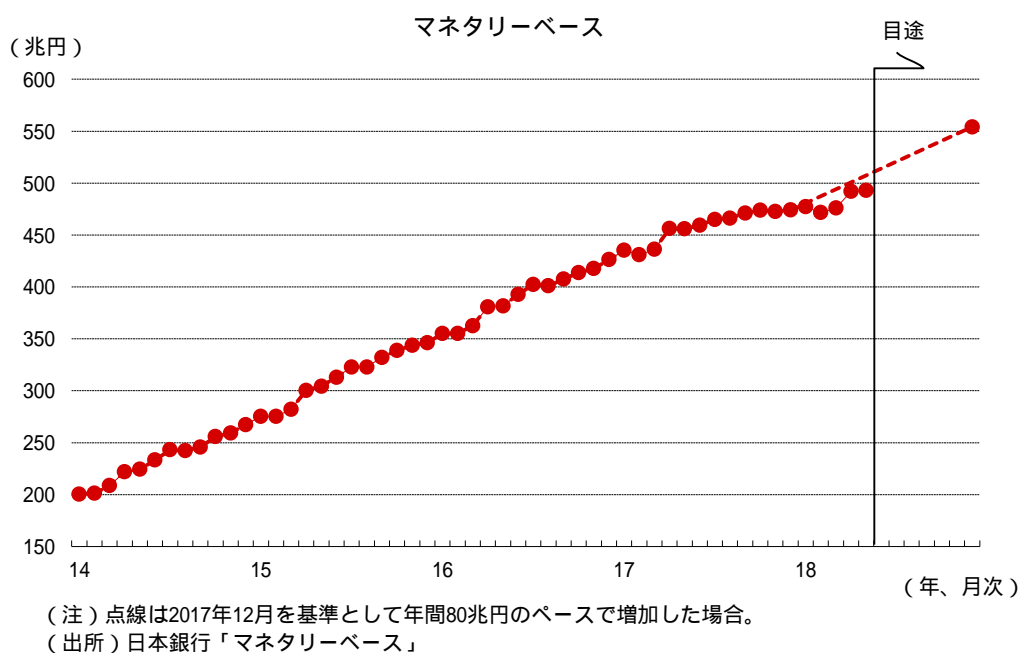
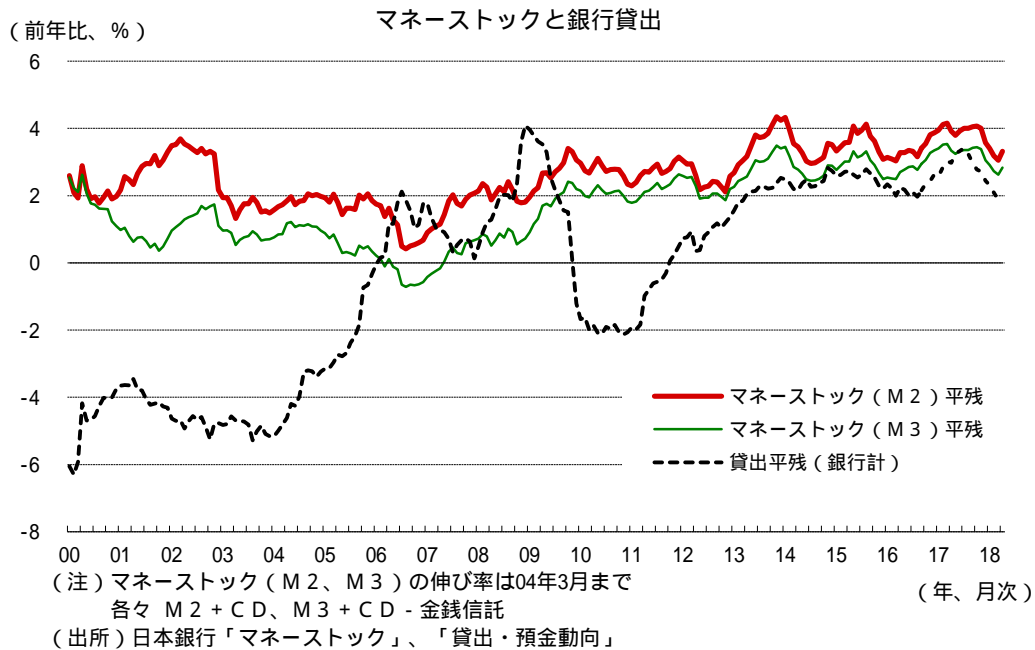


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

2016年9月に日本銀行は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入し、金融政策の枠組みを変更した。マネタリーベースについてはこれまでの増加ペース（年80兆円）を維持する方針であるが、5月のマネタリーベース平均残高は前月から0.9兆円増加して493兆円と日本銀行のめどを下回るペースで増加している。一方、4月のマネーストック（M2）は前年比+3.3%、4月の銀行貸出残高は同+2.0%と緩やかに増加している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を、晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。